



平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年10月26日

上場会社名 大阪製鐵株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 5449 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.osaka-seitetsu.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 望月 志郎
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 小森 英城
 TEL (06) 6552 - 1442

決算取締役会開催日 平成18年10月26日
 親会社等の名称 新日本製鐵株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率 61.2%
 (コード番号: 5401)

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	49,890	10.3	8,571	△9.7	8,655	△7.8
17年9月中間期	45,237	△2.4	9,495	13.4	9,383	12.8
18年3月期	93,557		17,988		17,689	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	4,921	△11.0	116	96	—	—
17年9月中間期	5,530	17.5	132	21	—	—
18年3月期	9,749		232	66	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 42,081,470株 17年9月中間期 41,829,386株 18年3月期 41,902,822株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年9月中間期	122,121		97,608		79.1	2,294	50	
17年9月中間期	109,500		87,452		79.9	2,090	78	
18年3月期	115,335		92,192		79.9	2,190	76	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 42,080,876株 17年9月中間期 41,827,861株 18年3月期 42,082,234株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年9月中間期	183	△1,155	△442		17,742			
17年9月中間期	5,660	△1,457	△297		13,923			
18年3月期	11,540	△2,300	△101		19,157			

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	100,800	15,800	9,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 216円25銭

※ 上記予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は製品市況や原料価格等の変動要因により大きく異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社企業集団は、当社及び親会社1社、子会社5社で構成され、その主な事業は鉄鋼業、鉄鋼業に係る卸売業及び運輸業であります。当該各事業における関係会社の位置づけは次のとおりです。

①鉄鋼業

会社名	区分	事業の内容
当社	—	形鋼、棒鋼等の鋼材及び鋼片並びに鉄鋼加工品の製造販売
新日本製鐵(株)	親会社	各種鉄鋼製品の製造販売等
日本スチール(株)	連結子会社	平鋼等の鋼材の製造販売
新北海鋼業(株)	〃	棒鋼等の鋼材及び鋼片の製造販売

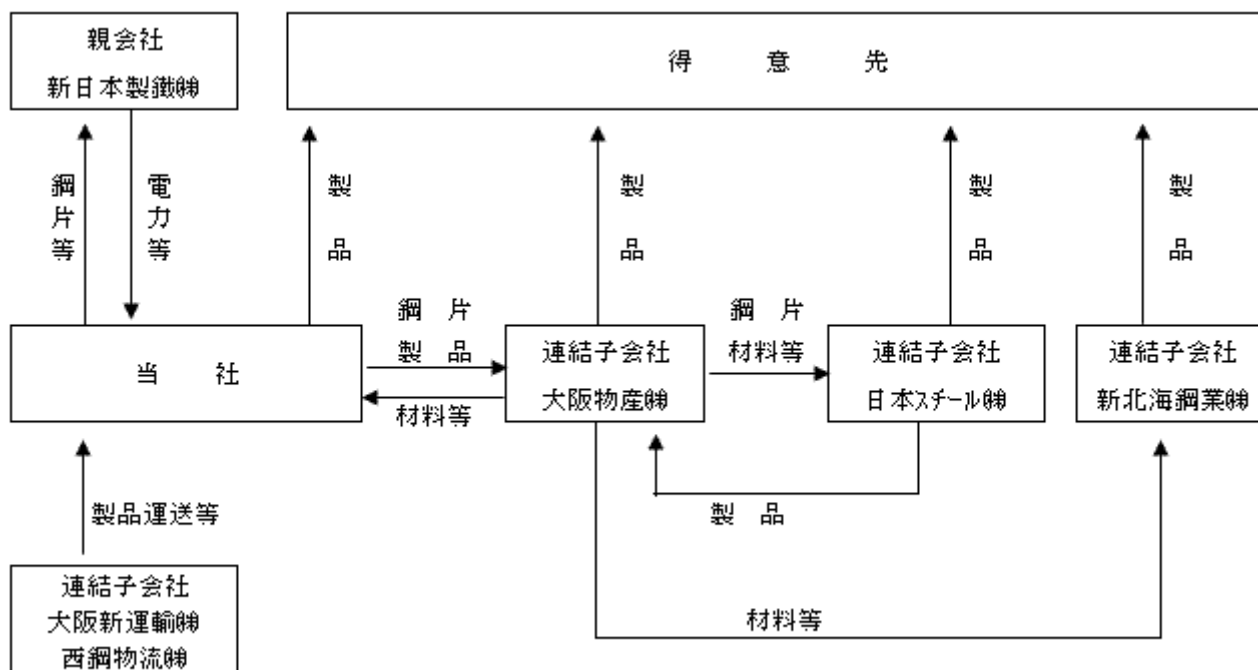
②卸売業

会社名	区分	事業の内容
大阪物産(株)	連結子会社	鋼材、鋼片及び製鋼原料等の売買

③運輸業

会社名	区分	事業の内容
大阪新運輸(株)	連結子会社	当社恩加島工場・堺工場の鋼材等の運送及び構内作業
西鋼物流(株)	〃	当社西日本製鋼所の鋼材等の運送及び構内作業

(2) 事業の系統図



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄スクラップを鉄鋼製品にリサイクルし、省資源・省エネルギーを通じて地球環境の保全に努めるとともに、社会の発展に貢献することを経営理念としております。顧客ニーズを追求し、合理的でオープンな経営により、ゆるぎない競争力を持ち、信頼される企業グループを目指します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

配当につきましては、業績に応じて行なうべきものと考えております。

当社の属する普通鋼電炉業界は、製品の主要用途が建設向けであることから、市況の変動が大きく、これにより業績が大きく影響されます。当社は、この業界にあつて経営基盤の長期安定に向けて財務体質の強化を図るとともに、今後の事業展開に備え、内部留保の充実にも努め企業価値の安定的向上を目指します。

利益配分の指標としましては、平成18年度から平成20年度において、単独配当性向20%~30%の水準を目標とさせていただきます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

投資単位に関しましては、現状で適正レベルにあると考えておりますので、引下げの予定はございません。

(4) 目標とする経営指標

平成20年度連結中期計画において、最終年度の連結売上高880億円、連結経常利益130億円、連結RO S (売上高経常利益率) 14.8%の達成を目指します。

(5) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、平成18年度から平成20年度までを実行期間とする平成20年度連結中期計画を策定いたしました。主要施策は次のとおりであります。

①適正マーケット維持と営業力強化

中小形形鋼の国内需要減少に対応し、需要見合いの生産を徹底。これにより現在の適正マーケットおよびマージン水準の維持を図るとともに非価格競争力強化および営業力強化により、戦略製品の拡販を図る。

②トータルコストの極限追求

- ・電気炉エネルギー効率の追求、製鋼・圧延ダイレクト直結化（堺工場・西日本製鋼所）等により、製造一貫エネルギーコストのミニマム化を図る。
- ・EGレールの堺圧延可能化による全社プロフィットマックス体制構築、形鋼・平鋼での高品質、低コスト、短工期製造体制の推進等により、戦略製品のグローバル競争力強化を図る。
- ・電気炉の優位性を活かしたダスト・スラグ等の環境リサイクル先進技術に挑戦する。
- ・省力化のさらなる徹底とシステム投資により、スリムでフレキシブルな経営体制（640名体制）を確立する。

③企業クォリティの維持・向上

- ・ 内部統制によるコンプライアンスの強化、環境・防災・安全に関するリスク管理の強化を図る。
- ・ 社内人材育成にさらに注力し、製造実力、技術力、経営管理力の強化を図る。

④設備投資等の積極実施

平成18年度から平成20年度の3年間に300億円強の新たなキャッシュフローを創出し、収益改善投資を中心に約100億円の設備投資（減価償却費約110億円）を実施するとともに戦略的投融資および将来基盤投資として約100億円を実施予定。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が堅調に推移するとともに、雇用環境の改善により個人消費が増加するなど景気回復基調を維持しました。

鉄鋼業界におきましては、高炉メーカーを中心に引き続き、自動車・造船・産業機械・電気機械など製造業向け需要が堅調に推移したことから粗鋼生産量は前年同期を上回る5,806万トンと上半期の生産量としては過去3番目の高水準となりました。

普通鋼電炉業界は、主要な需要先である国内建設分野において公共工事の低迷が続いているものの、民間設備投資が拡大し、住宅・非住宅向け需要が底堅く推移したことから、需要全体としては微増となりました。一方、主原料である鉄スクラップ価格は前年同期に比べ高値で推移いたしました。

当社グループは、このような経営環境のなか、需要に見合った生産に徹するとともに鋼材価格の維持・改善を最優先とした営業活動を展開してまいりました。この結果、当中間連結会計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は63万6千トン（前年同期実績58万6千トン）、鋼材売上高は399億4千2百万円（前年同期実績362億8千5百万円）、鋼片と加工製品などを合わせた総売上高は498億9千万円（前年同期実績452億3千7百万円）と、売上数量・売上高ともに前年同期に比べ増加いたしました。一方、収益面では、スクラップ価格が高値で推移するなか、鋼材価格の維持・改善に加えグループ全社を挙げてコスト削減・体質強化に取り組みました結果、経常利益は86億5千5百万円（前年同期実績93億8千3百万円）、当期純利益は49億2千1百万円（前年同期実績55億3千万円）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、当期純利益の確保や期末日休日影響による債権債務の増加などにより、前連結会計年度末に対し6,786百万円増加し、122,121百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果得られた資金は183百万円（前中間連結会計期間比96.8%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益8,655百万円、減価償却費1,769百万円、仕入債務の増加3,272百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加9,015百万円及び法人税等の支払額4,193百万円であります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果使用した資金は1,155百万円（前中間連結会計期間比20.7%減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果使用した資金は442百万円（前中間連結会計期間比48.5%増）となりました。

これは、主に配当金の支払によるものです。

(3) 通期の見通し

当社グループの主要な需要先である建設分野の鋼材需要量は、公共工事の低迷は続いているものの、民間設備投資の需要増加により、全体としてほぼ前期並みの水準になることを想定しております。スクラップ価格やエネルギー価格については、高値で推移することが予想され、また中国による鋼材需給影響など経営環境は不透明感を増しております。当社グループは需要見合いの生産に徹し、適正マージンの維持・確保に努め、平成20年度連結中期経営計画の体質強化策を着実に推進し、通期の連結経常利益15,800百万円、連結当期純利益9,100百万円程度を予想しております。

(4) 事業等のリスク

①製品及び原材料価格変動のリスク

普通鋼電炉業界は、国内において需要量に対し供給能力過剰の構造にあり、過剰生産及び販売による販売価格の崩落のリスクがあり、また製品輸入量増大による販売価格の下落懸念があります。

さらに、中国を中心とした急激な鉄鋼増産により、鉄スクラップ価格やその他原燃料価格の高騰によるコスト悪化懸念などがあります。

②災害に対するリスク

当社グループは、主力工場が大阪湾沿岸に集中していることから、災害、特に今世紀前半に発生する可能性が高いといわれている東南海・南海地震が発生した場合、大きな被害が出る可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

資産の部

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
I 流動資産								
1 現金及び預金		464		776		248		
2 受取手形及び 売掛金	※1	25,297		37,062		28,046		
3 有価証券		42		42		42		
4 棚卸資産		9,379		8,903		8,618		
5 繰延税金資産		1,334		1,173		1,294		
6 預け金	※2	13,458		16,966		18,908		
7 その他		649		154		648		
8 貸倒引当金		△30		△18		△20		
(流動資産合計)		50,595	46.2	65,060	53.3	57,787	50.1	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物及び 構築物		18,425		18,529		18,353		
減価償却 累計額		10,151	8,273	10,473	8,056	10,235	8,118	
2 機械装置 及び運搬具		47,144		47,935		47,305		
減価償却 累計額		31,969	15,175	34,049	13,886	32,997	14,307	
3 工具器具 及び備品		3,970		4,363		4,106		
減価償却 累計額		2,392	1,578	2,905	1,457	2,658	1,447	
4 土地			29,797		29,749		29,638	
5 建設仮勘定			594		389		530	
有形固定資産 合計			55,419	50.6	53,538	43.8	54,042	46.9
(2) 無形固定資産								
1 ソフト ウェア			276		306		371	
2 施設利用権			17		16		16	
無形固定資産 合計			293	0.3	323	0.3	388	0.3
(3) 投資その他の 資産								
1 投資 有価証券			1,979		2,267		2,495	
2 長期貸付金			4		5		6	
3 繰延税金 資産			1,093		438		492	
4 その他			138		551		176	
5 貸倒引当金			△22		△64		△54	
投資その他の 資産合計			3,192	2.9	3,198	2.6	3,116	2.7
(固定資産合計)			58,905	53.8	57,061	46.7	57,547	49.9
資産合計			109,500	100.0	122,121	100.0	115,335	100.0

負債の部・少数株主持分及び資本の部

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 流動負債	※1						
1 支払手形及び買掛金		8,812		12,071		8,798	
2 未払法人税等		3,795		3,468		4,217	
3 修繕引当金		905		1,046		1,061	
4 役員賞与引当金		30		—		61	
5 その他		2,784		2,973		2,966	
(流動負債合計)		16,328	14.9	19,560	16.0	17,106	14.8
II 固定負債							
1 繰延税金負債		2,522		2,576		2,766	
2 退職給付引当金		1,807		1,789		1,785	
3 役員退職慰労引当金		132		159		149	
4 連結調整勘定		380		—		329	
5 負ののれん		—		279		—	
6 その他		129		147		141	
(固定負債合計)		4,971	4.5	4,952	4.1	5,173	4.5
負債合計		21,299	19.4	24,513	20.1	22,279	19.3
少数株主持分		748	0.7	—	—	863	0.8
I 資本金		8,769	8.0	—	—	8,769	7.6
II 資本剰余金		10,249	9.4	—	—	10,648	9.2
III 利益剰余金		67,901	62.0	—	—	71,783	62.2
IV その他有価証券 評価差額金		784	0.7	—	—	1,106	1.0
V 自己株式		△252	△0.2	—	—	△116	△0.1
資本合計		87,452	79.9	—	—	92,192	79.9
負債、少数 株主持分 及び資本合計		109,500	100.0	—	—	115,335	100.0

純資産の部

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 株主資本							
1 資本金			—	8,769			—
2 資本剰余金			—	10,648			—
3 利益剰余金			—	76,284			—
4 自己株式			—	△119			—
(株主資本合計)			—	95,583	78.3		—
II 評価・換算差額 等							
1 その他有価証 券評価差額金 (評価・換算差 額等合計)			—	970			—
			—	970	0.8		—
III 少数株主持分			—	1,053	0.8		—
純資産合計			—	97,608	79.9		—
負債及び 純資産合計			—	122,121	100.0		—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			45,237	100.0		49,890	100.0		93,557	100.0
II 売上原価			32,829	72.6		38,212	76.6		69,504	74.3
売上総利益			12,407	27.4		11,678	23.4		24,053	25.7
III 販売費及び 一般管理費										
1 運搬費		1,785			1,868			3,761		
2 給料諸手当		359			377			744		
3 役員賞与 引当金繰入額		30			—			61		
4 退職給付 引当金繰入額		23			21			45		
5 役員退職慰労 引当金繰入額		29			20			46		
6 減価償却費		51			50			114		
7 その他		631	2,911	6.4	768	3,106	6.2	1,289	6,064	6.5
営業利益			9,495	21.0		8,571	17.2		17,988	19.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		13			19			18		
2 受取配当金		12			12			20		
3 連結調整勘定 償却額		50			—			100		
4 負ののれん 償却額		—			50			—		
5 賃貸料		82			75			158		
6 その他		48	207	0.4	128	286	0.5	142	441	0.5
V 営業外費用										
1 出向者給料等 負担金		60			94			111		
2 固定資産 除却損		203			84			290		
3 その他		55	319	0.7	23	202	0.4	339	740	0.8
経常利益			9,383	20.7		8,655	17.3		17,689	18.9
税金等調整前 中間(当期) 純利益			9,383	20.7		8,655	17.3		17,689	18.9
法人税、 住民税及び 事業税		3,543			3,446			6,849		
法人税等 調整額		37	3,581	7.9	77	3,523	7.0	703	7,553	8.1
少数株主利益			272	0.6		210	0.4		386	0.4
中間(当期) 純利益			5,530	12.2		4,921	9.9		9,749	10.4

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I			10,249		10,249
II					
1		—	—	399	399
III			10,249		10,648
(利益剰余金の部)					
I			62,666		62,666
II					
1		5,530	5,530	9,749	9,749
III					
1		294	294	631	631
IV			67,901		71,783

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,769	10,648	71,783	△116	91,085
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△420	—	△420
中間純利益	—	—	4,921	—	4,921
自己株式の取得	—	—	—	△3	△3
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	4,500	△3	4,497
平成18年9月30日残高(百万円)	8,769	10,648	76,284	△119	95,583

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,106	1,106	863	93,055
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△420
中間純利益	—	—	—	4,921
自己株式の取得	—	—	—	△3
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△135	△135	190	55
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△135	△135	190	4,553
平成18年9月30日残高(百万円)	970	970	1,053	97,608

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		9,383	8,655	17,689
2 減価償却費		1,962	1,769	3,986
3 連結調整勘定償却額		△50	—	△100
4 負ののれん償却額		—	△50	—
5 貸倒引当金の増加額		17	7	38
6 退職給付引当金の増加額		8	3	△12
7 役員退職慰労引当金の 増加額又は減少額		△24	10	△7
8 修繕引当金の増加額又は 減少額		60	△15	216
9 役員賞与引当金の増加額 又は減少額		△24	△61	7
10 受取利息及び受取配当金		△26	△31	△39
11 有形固定資産除却損		203	56	290
12 投資有価証券の売却益		—	0	△0
13 有形固定資産の売却益		—	—	△0
14 有形固定資産の売却損		13	0	187
15 ゴルフ会員権評価損		1	—	1
16 売上債権の減少額 又は増加額		3,086	△9,015	337
17 棚卸資産の増加額		△1,388	△284	△627
18 仕入債務の増加額又は 減少額		△1,284	3,272	△1,298
19 その他		△709	28	△711
小計		11,230	4,345	19,957
20 利息及び配当金の受取額		26	31	39
21 法人税等の支払額		△5,597	△4,193	△8,455
営業活動による キャッシュ・フロー		5,660	183	11,540

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の 売却による収入		—	0	0
2 有形固定資産の 売却による収入		5	3	63
3 有形固定資産の 取得による支出		△1,413	△1,158	△2,260
4 無形固定資産の 取得による支出		△27	△1	△109
5 その他投資等による収入		—	0	58
6 その他投資等による支出		△21	△0	△52
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,457	△1,155	△2,300
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 自己株式の売却による 収入		—	—	537
2 自己株式の取得による 支出		△3	△3	△9
3 配当金の支払額		△294	△419	△629
4 少数株主への配当金の 支払額		—	△19	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△297	△442	△101
IV 現金及び現金同等物の 増加額		3,904	△1,414	9,139
V 現金及び現金同等物の 期首残高		10,018	19,157	10,018
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		13,923	17,742	19,157

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(1) 連結の範囲に関する事項	連結子会社(5社) 日本スチール㈱ 新北海鋼業㈱ 大阪物産㈱ 大阪新運輸㈱ 西鋼物流㈱ 非連結子会社 該当事項はありません。	連結子会社(5社) 同左 非連結子会社 同左	連結子会社(5社) 同左 非連結子会社 同左
(2) 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当事項はありません。 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社 該当事項はありません。	持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 同左 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社 同左	持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 同左 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社 同左
(3) 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同じであります。
(4) 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法	(I)有価証券 その他有価証券 (ア)時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (イ)時価のないもの 主として総平均法による原価法によっております。 (II)棚卸資産 製品、半製品、原材料、貯蔵品については、主として後入先出法による原価法、仕掛品については、個別法による原価法によっております。	(I)有価証券 その他有価証券 (ア)時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (イ)時価のないもの 同左 (II)棚卸資産 同左	(I)有価証券 その他有価証券 (ア)時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (イ)時価のないもの 同左 (II)棚卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(I)有形固定資産 連結子会社の一部及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(II)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(I)有形固定資産 同左</p> <p>(II)無形固定資産 同左</p>	<p>(I)有形固定資産 同左</p> <p>(II)無形固定資産 同左</p>
(ハ)重要な引当金の計上基準	<p>(I)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(II)修繕引当金 設備の定期的な修繕に備えて、次回修繕見積金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。</p>	<p>(I)貸倒引当金 同左</p> <p>(II)修繕引当金 同左</p>	<p>(I)貸倒引当金 同左</p> <p>(II)修繕引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(二)消費税等の会計 処理	<p>(Ⅲ)役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当連結会計年度発生見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(Ⅲ)役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当連結会計年度発生見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上することとしております。 なお、当中間連結会計期間において、役員報酬及び役員賞与の算定及び支給方法を見直した結果、当中間連結会計期間に係る負担額はありませぬ。</p>	<p>(Ⅲ)役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>
	<p>(Ⅳ)退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、差異発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(7年)による按分額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(Ⅴ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。 税抜方式によっております。</p>	<p>(Ⅳ)退職給付引当金 同左</p> <p>(Ⅴ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(Ⅳ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異については、差異発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(Ⅴ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(ホ)税効果会計	当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	同左	——
(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動リスクが僅少な短期投資を計上しております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>退職給付引当金</p> <p>当中間連結会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ12百万円増加しております。</p>	<p>———</p> <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は96,554百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は25百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
——	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p>	——
——	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	——
——	<p>(中間連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	——

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	<p>※1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決裁処理をしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 585百万円 支払手形 237百万円</p>	
※2 新日本製鐵(株)連結CMSへの参加に伴う預け金であります。	※2 同左	※2 同左

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	42,279	—	—	42,279

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	197,748	1,358	—	199,106

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,358株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	420	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	673	16.00	平成18年9月30日	平成18年10月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 464百万円		現金及び預金 776百万円		現金及び預金 248百万円
	有価証券 42		有価証券 42		有価証券 42
	預け金 13,458		預け金 16,966		預け金 18,908
	計 13,965		計 17,784		計 19,199
	債券 △42		債券 △42		債券 △42
	現金及び現金同等物 13,923		現金及び現金同等物 17,742		現金及び現金同等物 19,157

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

当社及び連結子会社は、普通鋼の生産及び製品等の販売を営んでいる単一の事業で、該当事項はありません。

なお、主要製品は、形鋼、レール、平鋼及び棒鋼等の鋼材製品であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間

	アジア	北米他	計
I 海外売上高(百万円)	4,055	139	4,195
II 連結売上高(百万円)			45,237
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.0	0.3	9.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の国に属する主な国又は地域

(1) アジア……韓国、中国、台湾

(2) 北米他……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間

	アジア	北米他	計
I 海外売上高(百万円)	2,824	284	3,108
II 連結売上高(百万円)			49,890
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.6	0.6	6.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の国に属する主な国又は地域

(1) アジア……韓国、台湾

(2) 北米他……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度

	アジア	北米他	計
I 海外売上高(百万円)	8,109	226	8,336
II 連結売上高(百万円)			93,557
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.7	0.2	8.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の国に属する主な国又は地域

(1) アジア……韓国、台湾

(2) 北米他……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
① 株式	601	1,923	1,321
② 債券 国債・地方債等	6	6	0
合計	607	1,929	1,321

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
① 非上場株式	56
② 国債・地方債等	36
合計	92

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
① 株式	576	2,210	1,634
② 債券 国債・地方債等	—	—	—
合計	576	2,210	1,634

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
① 非上場株式	56
② 国債・地方債等	42
合計	98

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
① 株式	576	2,439	1,862
② 債券 国債・地方債等	6	6	0
合計	582	2,445	1,862

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式	56
② 国債・地方債等	36
合計	92

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

5. 生産及び販売の状況

(1) 生産実績

品目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
鋼片	769千ト	794千ト	1,535千ト
鋼材	583千ト	628千ト	1,204千ト

(2) 販売実績

品目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	百万円	百万円	百万円
鋼材	36,285	39,942	74,794
鋼片等	8,951	9,948	18,762
計	45,237	49,890	93,557



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月26日

上場会社名 大阪製鐵株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 5449 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.osaka-seitetsu.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 望月 志郎
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 小森 英城
 TEL (06) 6552 - 1442

決算取締役会開催日 平成18年10月26日 配当支払開始日 平成18年11月24日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	38,923	11.3	6,381	△5.6	6,494	△2.6
17年9月中間期	34,975	△4.3	6,760	0.9	6,670	0.0
18年3月期	74,021		13,304		13,038	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	3,908	△7.1	92	88
17年9月中間期	4,207	7.1	99	98
18年3月期	7,957		189	08

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 42,081,470株 17年9月中間期 42,086,486株 18年3月期 42,084,780株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	111,478	86,203	77.3	2,048	52
17年9月中間期	98,421	79,131	80.4	1,880	27
18年3月期	106,973	82,850	77.4	1,968	78

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 42,080,876株 17年9月中間期 42,084,961株 18年3月期 42,082,234株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 199,106株 17年9月中間期 195,021株 18年3月期 197,748株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	81,700	12,700	7,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 180円60銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	—	8.00	—	10.00	—	18.00
19年3月期(実績)	—	16.00	—	—	—	未定
19年3月期(予想)	—	—	—	未定	—	

※ 上記予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は製品市況や原料価格等の変動要因により大きく異なる可能性があります。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

資産の部

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 流動資産							
1 現金及び預金		42		30		49	
2 受取手形	※1	70		83		137	
3 売掛金		18,469		29,274		22,467	
4 有価証券		42		42		42	
5 棚卸資産		7,826		7,422		6,816	
6 繰延税金資産		1,008		927		994	
7 預け金	※2	13,458		16,966		18,908	
8 その他		1,146		432		883	
(流動資産合計)		42,064	42.7	55,179	49.5	50,299	47.0
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※3						
1 建物		5,171		5,491		5,514	
2 機械及び 装置		12,440		11,312		11,747	
3 土地		25,257		26,443		26,332	
4 その他		3,024		2,630		2,755	
有形固定資産 合計		45,892	46.6	45,878	41.2	46,349	43.3
(2) 無形固定資産		180	0.2	242	0.2	290	0.3
(3) 投資その他の 資産							
1 投資 有価証券		7,205		7,484		7,705	
2 その他		3,101		2,716		2,351	
3 貸倒引当金		△22		△22		△22	
投資その他の 資産合計		10,284	10.5	10,177	9.1	10,034	9.4
(固定資産合計)		56,357	57.3	56,298	50.5	56,674	53.0
資産合計		98,421	100.0	111,478	100.0	106,973	100.0

負債の部及び資本の部

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 流動負債							
1 買掛金		7,601		11,467		7,747	
2 未払金		717		836		818	
3 未払法人税等		2,633		2,599		3,004	
4 修繕引当金		832		969		979	
5 役員賞与 引当金		20		—		40	
6 その他	※4	3,427		5,209		7,147	
(流動負債合計)		15,232	15.5	21,082	18.9	19,738	18.5
II 固定負債							
1 繰延税金負債		2,522		2,576		2,766	
2 退職給付 引当金		1,399		1,378		1,389	
3 役員退職慰労 引当金		102		115		109	
4 その他		34		122		120	
(固定負債合計)		4,057	4.1	4,193	3.8	4,385	4.1
負債合計		19,290	19.6	25,275	22.7	24,123	22.6
I 資本金		8,769	8.9	—	—	8,769	8.2
II 資本剰余金							
1 資本準備金		11,771		—		11,771	
(資本剰余金 合計)		11,771	12.0	—	—	11,771	11.0
III 利益剰余金							
1 利益準備金		527		—		527	
2 任意積立金		39,832		—		39,832	
3 中間(当期) 未処分利益		17,574		—		20,987	
(利益剰余金 合計)		57,934	58.8	—	—	61,347	57.3
IV その他有価証券 評価差額金		766	0.8	—	—	1,077	1.0
V 自己株式		△110	△0.1	—	—	△116	△0.1
資本合計		79,131	80.4	—	—	82,850	77.4
負債及び 資本合計		98,421	100.0	—	—	106,973	100.0

純資産の部

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 株主資本							
(1) 資本金		—		8,769	7.9	—	
(2) 資本剰余金							
1 資本準備金		—		11,771	11,771	—	
資本剰余金合計		—		11,771	10.5	—	
(3) 利益剰余金							
1 利益準備金		—		527		—	
2 その他							
利益剰余金							
特別償却							
準備金		—		28		—	
固定資産		—		4,389		—	
圧縮積立金		—		35,300		—	
別途積立金		—		24,589	64,308	—	
繰越利益		—				—	
剰余金		—				—	
利益剰余金合計		—		64,835	58.2	—	
(4) 自己株式		—		△119	△0.1	—	
(株主資本合		—		85,257	76.5	—	
計)							
II 評価・換算							
差額等							
1 その他有価証		—		946		—	
券評価差額金							
(評価・換算差		—		946	0.8	—	
額等合計)							
純資産合計		—		86,203	77.3	—	
負債及び		—		111,478	100.0	—	
純資産合計			—				—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		34,975	100.0	38,923	100.0	74,021	100.0			
II 売上原価		26,149	74.8	30,296	77.8	56,320	76.1			
売上総利益		8,825	25.2	8,627	22.2	17,700	23.9			
III 販売費及び 一般管理費		2,065	5.9	2,245	5.8	4,396	5.9			
営業利益		6,760	19.3	6,381	16.4	13,304	18.0			
IV 営業外収益	※1	223	0.7	313	0.8	406	0.5			
V 営業外費用	※2	314	0.9	200	0.5	673	0.9			
経常利益		6,670	19.1	6,494	16.7	13,038	17.6			
税引前中間 (当期)純利益		6,670	19.1	6,494	16.7	13,038	17.6			
法人税、 住民税及び 事業税		2,434		2,619		5,007				
法人税等 調整額		28	2,462	7.1	△32	2,586	6.7	73	5,080	6.9
中間(当期) 純利益		4,207	12.0	3,908	10.0	7,957	10.8			
前期繰越利益		13,367		—		13,367				
中間配当額		—		—		336				
中間(当期) 未処分利益		17,574		—		20,987				

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,769	11,771	11,771
中間会計期間中の変動額			
積立金の取崩	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
中間純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	—	—	—
平成18年9月30日残高 (百万円)	8,769	11,771	11,771

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	527	42	4,490	35,300	20,987	61,347	△116	81,772
中間会計期間中の変動額								
積立金の取崩	—	△14	△100	—	114	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△420	△420	—	△420
中間純利益	—	—	—	—	3,908	3,908	—	3,908
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△3	△3
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	—	△14	△100	—	3,601	3,487	△3	3,484
平成18年9月30日残高 (百万円)	527	28	4,389	35,300	24,589	64,835	△119	85,257

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,077	1,077	82,850
中間会計期間中の変動額			
積立金の取崩	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△420
中間純利益	—	—	3,908
自己株式の取得	—	—	△3
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△131	△131	△131
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	△131	△131	3,353
平成18年9月30日残高 (百万円)	946	946	86,203

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>b 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 棚卸資産 製品、半製品、原材料、貯蔵品については、後入先出法による原価法、仕掛品については、個別法による原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>(2) 修繕引当金 設備の定期的な修繕に備えて、次回修繕見積金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当事業年度発生見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、差異発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。</p> <p>4 消費税等の会計処理方法 税抜方式</p> <p>5 税効果会計 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(2) 修繕引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当事業年度発生見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上することとしております。 なお、当中間会計期間において、役員報酬及び役員賞与の算定及び支給方法を見直した結果、当中間会計期間に係る負担額はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 税効果会計 同左</p>	<p>(2) 修繕引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、差異発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 税効果会計 ——</p>

会計処理の変更

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>退職給付引当金</p> <p>当中間会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ12百万円増加しております。</p>	<p>———</p> <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は86,203百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は25百万円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
※1 受取手形	——	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決裁処理をしております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 585百万円 支払手形 237百万円	——
※2 預け金	新日本製鐵(株)連結CMSへの参加に伴う預け金であります。	同左	同左
※3 有形固定資産から控除した減価償却累計額	38,799百万円	41,396百万円	40,050百万円
※4 消費税等の取扱い	売上等に係る消費税等と仕入れ等に係る消費税等を相殺のうえ、流動負債の部のその他に含めて表示しております。	同左	——

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
※1 この内、受取利息	32百万円	38百万円	71百万円
※2 この内、支払利息	2百万円	8百万円	9百万円
減価償却実施額			
有形固定資産	1,602百万円	1,421百万円	3,246百万円
無形固定資産	38百万円	47百万円	85百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	197,748	1,358	—	199,106

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,358株

有価証券関係

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末
子会社株式で時価のあるものは、ありません。